

事 務 連 絡

令和 5 年 10 月 20 日

加入団体災害共済御担当者 様

岡山県町村会 事務局

公有物件災害共済「年度別物価指数表」の取扱いの変更について（通知）

このことについて、別添のとおり全国自治協会公有物件課より通知がありましたので、送付いたします。



全自共発第 26 号
令和 5 年 9 月 28 日

各都道府県町村会事務局長 様

一般財団法人全国自治協会

常務理事 横 田 真 二

公有物件災害共済「年度別物価指数表」の取扱いの変更について(通知)

平素より本会の建物災害共済事業の運営につきまして、特段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去る 7 月 12 日付全自共発第 21 号にて、標記「年度別物価指数表」の今後の取り扱いについて、あらためて整理をし、ご連絡させていただきました。その後、この件につきましては、去る 9 月 14 日に開催した、「災害共済関係事業等加入推進及び火災予防運動等関係事務打合せ」におきまして、担当課長より説明をさせていただいたところでございますが、その際、多数のご意見をいただいたことから、それらのご意見等を踏まえ、当面の取り扱いについて変更させていただくことといたしましたのでご通知申し上げます。

なお、前回通知の「記」以下になりますが、変更箇所につきましては、**黄色マーカー**を付させていただきましたので、お手数をおかけいたしますが、加入団体への周知方につきまして、よろしくお願い申し上げます。

○担当者 全国自治協会 公有物件課 佐 山・田 中

記

1. 「年度別物価指数表 2024」(別添1) について

この指数表は、建物等物件の共済基準額となる再調達価額を、建設年度の建設額（諸経費・消費税含む）から算出するものです。

作成にあたっては、国土交通省が公表している建設工事費デフレーターをもとに、2022 年度を1とし、建設物価の上昇を倍率表の形式に改め、本会の物件の分類に合わせました。

2. 「年度別物価指数表」の物件の分類について

「年度別物価指数表」の物件は、次の通り分類しました。

- (1) 本会の契約は、基本的に建物（普通物件・住宅物件）と機械設備（工作物・収容品）の分類となっているので、これに準じて分類しました。
- (2) 機械設備の指数は、環境衛生施設（水道・塵芥処理・し尿処理・ガス供給）、電気通信設備に適用することとします。
- (3) 建設工事費のデフレーターをもとに作成しているため、パソコンやテレビ、冷蔵庫等の収容品の指数は用意していません。

3. 「年度別物価指数」を用いる際の注意点について

(1) 「年度別物価指数表」の使い方について

①「建設当時の価額」は諸経費及び消費税込み

「年度別物価指数表」の指数を用いる場合の「建設当時の価額」については、当時の諸経費及び消費税を含めた金額で設定して下さい。

②指数が空欄になっている箇所は「年度別物価指数表」を使えません

指数が空欄の箇所は、もとなる国交省のデフレーターに数値がないため、「年度別物価指数」を設定することができませんでした。指数が空欄の箇所については、指数を用いての共済基準額の見直しを行っていただくことは出来ません（近い年度の数値を使用することは出来ません）

ので、再調達価額を見積もっていただく必要があります。

- (2) 指数は環境衛生施設の建物や機械設備など、本会の標準的㎡単価の設定がない場合に用意したものの

指数は、環境衛生施設の建物や機械設備など、本会の標準的㎡単価の設定がなく、再調達価額を見積もることが困難な場合の契約を見直すために用意したものです。

施設や設備等を建設時から更新している場合は、「建設当時の価額」に指数を乗じるだけでは不十分な見直しとなります。

- (3) 離島等で建築費等が割高な場合

離島は原材料等の運搬が必要になることから、人件費や建築費も含め割高になる場合があります。また、離島の他にも、山頂の「山小屋」のように、建築している場所によっても割高になる場合があります。本会の標準的㎡単価や「年度別物価指数表」では、これらの状況は加味していませんので、再調達価額で見直していただく必要があります。

- (4) 正確な再調達価額を算出するには、1つ1つの積み上げが必要

建設当時は最新の設備で高額だったものが、現在では単価が下がっている場合もあります。

4. 共済基準額の見直しへの使用について

標準的㎡単価の設定がない環境衛生施設や水道施設等の物件について、再調達価額を見積もることが困難な場合に、次の計算式に基づき、ご利用下さい。

なお、「建設当時の価額」(当時の契約書及び明細の写し) など、その価額の基となる資料がない場合はご利用いただくことはできません。その場合は、再調達価額を見積もっていただくこととなります。

〈計算式〉

$$(\text{共済基準額}) = (\text{建設当時の価額【諸経費・消費税含む】}) \times (\text{物価指数})$$

(例) 平成7年に2億円で建設された環境衛生設備

$$(\text{共済基準額}) = 2 \text{ 億円} \times 1.34 (\text{物価指数}) = 2 \text{ 億 } 6,800 \text{ 万円}$$

5. 指数を用いて設定した共済基準額の取扱いについて

建物災害共済業務規程
(共済基準額)

第16条 (省略) ～共済基準額は、共済の目的の共済委託時の再調達価格に相当する額とする。

これにより、本来であれば、毎年、再調達価額をお調べいただくか、本会の標準的㎡単価で共済基準額をご設定いただくことが原則となりますが、上記3(2)に記述のとおり、環境衛生施設の建物や機械設備など、本会の標準的㎡単価の設定がない場合で、再調達価額を見積もることが困難な場合に指数を用いていただくことで、適切な契約として取扱うことといたします。

6. 共済金請求の際の注意点

指数を用いて共済基準額を設定し、当該物件が罹災した場合は、共済金をご請求(災害見舞金の申請も同様)いただく際、その設定根拠となる資料を添えていただくことが必要となります。

7. ご使用いただく2種類の「年度別物価指数表」について

今回お示しする新たな「年度別物価指数表」(別添1「年度別物価指数表 2024」)は、2024年度以降(2024年4月1日以降)を共済契約の始期日とする契約(承認証番号10桁が「24」から始まる契約)から、可能な限り適用していただきたくお願いいたします。

なお、共済金及び災害見舞金を算出する際、再調達価額見積額の積算に使用する物価指数につきましては、当面の間、経過措置として、従前からお示ししていた「年度別物価指数表」(別添2「年度別物価指数表 2019」 ※区別するため「2019」とする)を引き続き適用することといたします。

この経過措置につきましては、標準的㎡単価の次回改正時まで適用することといたします。

「年度別物価指数表 2024」

物件	住宅物件					普通物件					機械設備
	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	
1960年度 (昭和35年)	7.28										
1961年度 (昭和36年)	6.28										
1962年度 (昭和37年)	6.18										
1963年度 (昭和38年)	5.87										
1964年度 (昭和39年)	5.74										
1965年度 (昭和40年)	5.56										
1966年度 (昭和41年)	5.16										
1967年度 (昭和42年)	4.77										
1968年度 (昭和43年)	4.55										
1969年度 (昭和44年)	4.27										
1970年度 (昭和45年)	3.98	4.03	3.90	4.00	3.74	3.84	3.85	3.68	4.01	3.81	4.13
1971年度 (昭和46年)	3.93	4.00	3.84	3.99	3.70	3.81	3.81	3.66	3.97	3.76	4.05
1972年度 (昭和47年)	3.36	3.67	3.55	3.54	3.43	3.21	3.55	3.45	3.51	3.53	3.82
1973年度 (昭和48年)	2.67	2.88	2.81	2.76	2.74	2.57	2.78	2.75	2.74	2.84	2.98
1974年度 (昭和49年)	2.40	2.46	2.38	2.45	2.29	2.34	2.37	2.30	2.45	2.34	2.43
1975年度 (昭和50年)	2.37	2.44	2.36	2.44	2.28	2.38	2.35	2.28	2.45	2.33	2.40
1976年度 (昭和51年)	2.17	2.23	2.17	2.24	2.10	2.08	2.15	2.11	2.25	2.16	2.24
1977年度 (昭和52年)	2.11	2.14	2.07	2.16	2.02	2.08	2.06	2.02	2.17	2.07	2.17
1978年度 (昭和53年)	2.03	2.03	1.97	2.07	1.94	1.98	1.95	1.93	2.06	1.98	2.00
1979年度 (昭和54年)	1.77	1.84	1.81	1.83	1.77	1.68	1.78	1.78	1.82	1.83	1.81
1980年度 (昭和55年)	1.66	1.70	1.67	1.70	1.61	1.61	1.64	1.63	1.70	1.68	1.64
1981年度 (昭和56年)	1.69	1.69	1.66	1.70	1.62	1.63	1.63	1.62	1.69	1.66	1.62
1982年度 (昭和57年)	1.67	1.67	1.64	1.68	1.61	1.62	1.61	1.61	1.67	1.65	1.62
1983年度 (昭和58年)	1.69	1.66	1.63	1.68	1.60	1.63	1.60	1.59	1.66	1.64	1.62
1984年度 (昭和59年)	1.65	1.62	1.59	1.65	1.57	1.60	1.57	1.56	1.62	1.60	1.60
1985年度 (昭和60年)	1.65	1.63	1.60	1.65	1.56	1.59	1.57	1.56	1.62	1.60	1.62
1986年度 (昭和61年)	1.66	1.64	1.61	1.66	1.58	1.60	1.58	1.57	1.63	1.60	1.63
1987年度 (昭和62年)	1.60	1.61	1.58	1.62	1.56	1.55	1.56	1.55	1.60	1.59	1.61
1988年度 (昭和63年)	1.58	1.58	1.55	1.59	1.53	1.53	1.53	1.52	1.57	1.55	1.57
1989年度 (平成元年)	1.45	1.45	1.43	1.46	1.40	1.40	1.41	1.40	1.45	1.43	1.45
1990年度 (平成2年)	1.40	1.40	1.38	1.41	1.36	1.35	1.36	1.36	1.40	1.39	1.40
1991年度 (平成3年)	1.37	1.37	1.34	1.38	1.33	1.32	1.33	1.33	1.36	1.35	1.37
1992年度 (平成4年)	1.35	1.35	1.33	1.36	1.31	1.30	1.31	1.31	1.34	1.34	1.35
1993年度 (平成5年)	1.32	1.34	1.32	1.34	1.30	1.28	1.31	1.31	1.34	1.33	1.35
1994年度 (平成6年)	1.31	1.33	1.32	1.34	1.30	1.28	1.31	1.31	1.33	1.33	1.34
1995年度 (平成7年)	1.32	1.33	1.31	1.34	1.30	1.28	1.31	1.30	1.33	1.33	1.34
1996年度 (平成8年)	1.31	1.33	1.31	1.33	1.30	1.27	1.30	1.30	1.33	1.33	1.34
1997年度 (平成9年)	1.28	1.29	1.27	1.30	1.26	1.24	1.26	1.26	1.29	1.29	1.30
1998年度 (平成10年)	1.31	1.32	1.30	1.32	1.29	1.27	1.29	1.29	1.31	1.31	1.32
1999年度 (平成11年)	1.32	1.33	1.31	1.34	1.30	1.29	1.30	1.30	1.33	1.32	1.34
2000年度 (平成12年)	1.32	1.32	1.31	1.33	1.30	1.29	1.30	1.30	1.32	1.32	1.33
2001年度 (平成13年)	1.34	1.35	1.33	1.36	1.32	1.31	1.32	1.32	1.35	1.34	1.36
2002年度 (平成14年)	1.36	1.36	1.34	1.37	1.33	1.32	1.33	1.33	1.36	1.35	1.37
2003年度 (平成15年)	1.35	1.34	1.33	1.36	1.32	1.32	1.32	1.32	1.35	1.35	1.36
2004年度 (平成16年)	1.35	1.32	1.31	1.35	1.31	1.31	1.31	1.30	1.34	1.33	1.35
2005年度 (平成17年)	1.34	1.31	1.30	1.34	1.30	1.30	1.30	1.29	1.33	1.32	1.32
2006年度 (平成18年)	1.31	1.29	1.28	1.31	1.27	1.28	1.27	1.27	1.30	1.29	1.30
2007年度 (平成19年)	1.28	1.25	1.24	1.28	1.24	1.25	1.24	1.23	1.27	1.26	1.26
2008年度 (平成20年)	1.25	1.21	1.20	1.25	1.20	1.22	1.20	1.19	1.23	1.22	1.22
2009年度 (平成21年)	1.29	1.27	1.25	1.29	1.26	1.26	1.25	1.25	1.28	1.27	1.26
2010年度 (平成22年)	1.29	1.27	1.25	1.29	1.26	1.26	1.25	1.25	1.28	1.27	1.26
2011年度 (平成23年)	1.27	1.25	1.24	1.28	1.25	1.25	1.23	1.23	1.26	1.26	1.24
2012年度 (平成24年)	1.29	1.26	1.25	1.29	1.26	1.26	1.24	1.24	1.27	1.26	1.25
2013年度 (平成25年)	1.25	1.23	1.22	1.26	1.22	1.23	1.22	1.21	1.24	1.23	1.22
2014年度 (平成26年)	1.18	1.15	1.15	1.18	1.15	1.16	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
2015年度 (平成27年)	1.18	1.16	1.14	1.17	1.15	1.16	1.15	1.13	1.14	1.14	1.14
2016年度 (平成28年)	1.17	1.16	1.15	1.16	1.15	1.16	1.15	1.13	1.14	1.14	1.14
2017年度 (平成29年)	1.15	1.13	1.12	1.14	1.13	1.14	1.12	1.11	1.11	1.11	1.12
2018年度 (平成30年)	1.12	1.09	1.09	1.10	1.09	1.10	1.09	1.07	1.08	1.08	1.08
2019年度 (令和元年)	1.08	1.05	1.05	1.06	1.06	1.07	1.05	1.03	1.04	1.04	1.04
2020年度 (令和2年)	1.08	1.05	1.05	1.06	1.06	1.07	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04
2021年度 (令和3年)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2022年度 (令和4年)～	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

:消費税導入前
 :消費税3%の時代
 :消費税5%の時代
 :消費性8%の時代
 :消費税10%の時代

「年度別物価指数表 2019」

物件	住宅物件					普通物件					機械設備
	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンク リートブ ロック⑤	鉄骨⑥	
1960年度 (昭和35年)	5.96										
1961年度 (昭和36年)	5.12										
1962年度 (昭和37年)	5.05										
1963年度 (昭和38年)	4.81										
1964年度 (昭和39年)	4.68										
1965年度 (昭和40年)	4.55										
1966年度 (昭和41年)	4.21										
1967年度 (昭和42年)	3.90										
1968年度 (昭和43年)	3.71										
1969年度 (昭和44年)	3.50										
1970年度 (昭和45年)	3.26	3.37	3.28	3.27	3.13	3.18	3.23	3.13	3.41	3.24	3.48
1971年度 (昭和46年)	3.21	3.34	3.23	3.26	3.10	3.15	3.20	3.11	3.38	3.19	3.41
1972年度 (昭和47年)	2.74	3.06	2.99	2.89	2.87	2.66	2.97	2.92	2.99	3.00	3.22
1973年度 (昭和48年)	2.18	2.41	2.37	2.25	2.29	2.13	2.33	2.33	2.33	2.41	2.52
1974年度 (昭和49年)	1.96	2.06	2.01	2.00	1.91	1.94	1.99	1.95	2.09	1.98	2.05
1975年度 (昭和50年)	1.94	2.04	1.99	1.99	1.91	1.97	1.98	1.94	2.09	1.98	2.02
1976年度 (昭和51年)	1.78	1.87	1.83	1.83	1.76	1.73	1.81	1.79	1.92	1.84	1.89
1977年度 (昭和52年)	1.73	1.79	1.75	1.77	1.69	1.72	1.73	1.72	1.85	1.76	1.83
1978年度 (昭和53年)	1.66	1.70	1.66	1.69	1.62	1.64	1.64	1.64	1.76	1.68	1.69
1979年度 (昭和54年)	1.45	1.54	1.52	1.50	1.48	1.39	1.50	1.51	1.56	1.56	1.53
1980年度 (昭和55年)	1.36	1.42	1.41	1.39	1.35	1.34	1.38	1.39	1.45	1.43	1.39
1981年度 (昭和56年)	1.38	1.41	1.40	1.39	1.36	1.35	1.37	1.38	1.44	1.41	1.36
1982年度 (昭和57年)	1.37	1.40	1.38	1.37	1.35	1.34	1.36	1.37	1.42	1.41	1.37
1983年度 (昭和58年)	1.38	1.39	1.37	1.38	1.34	1.35	1.35	1.36	1.42	1.39	1.37
1984年度 (昭和59年)	1.36	1.36	1.34	1.35	1.31	1.33	1.32	1.32	1.39	1.36	1.35
1985年度 (昭和60年)	1.35	1.36	1.35	1.35	1.31	1.32	1.32	1.33	1.39	1.36	1.36
1986年度 (昭和61年)	1.36	1.37	1.36	1.35	1.33	1.33	1.33	1.34	1.39	1.36	1.37
1987年度 (昭和62年)	1.31	1.34	1.33	1.33	1.31	1.28	1.31	1.32	1.37	1.35	1.36
1988年度 (昭和63年)	1.30	1.32	1.31	1.30	1.28	1.27	1.29	1.29	1.34	1.32	1.33
1989年度 (平成元年)	1.22	1.25	1.24	1.23	1.21	1.19	1.22	1.23	1.27	1.26	1.26
1990年度 (平成2年)	1.19	1.21	1.20	1.19	1.17	1.16	1.18	1.19	1.23	1.22	1.22
1991年度 (平成3年)	1.16	1.18	1.17	1.16	1.14	1.13	1.15	1.16	1.20	1.19	1.19
1992年度 (平成4年)	1.14	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
1993年度 (平成5年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
1994年度 (平成6年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
1995年度 (平成7年)	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
1996年度 (平成8年)	1.10	1.14	1.14	1.12	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
1997年度 (平成9年)	1.10	1.13	1.13	1.12	1.11	1.09	1.12	1.13	1.16	1.15	1.15
1998年度 (平成10年)	1.13	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
1999年度 (平成11年)	1.14	1.17	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.19
2000年度 (平成12年)	1.14	1.16	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.18
2001年度 (平成13年)	1.16	1.18	1.18	1.17	1.16	1.14	1.17	1.18	1.20	1.20	1.20
2002年度 (平成14年)	1.17	1.19	1.19	1.18	1.17	1.15	1.18	1.19	1.22	1.21	1.22
2003年度 (平成15年)	1.16	1.18	1.18	1.17	1.17	1.15	1.17	1.18	1.21	1.21	1.21
2004年度 (平成16年)	1.16	1.16	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.17	1.20	1.19	1.19
2005年度 (平成17年)	1.15	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14	1.15	1.16	1.19	1.18	1.17
2006年度 (平成18年)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.12	1.12	1.12	1.13	1.17	1.16	1.15
2007年度 (平成19年)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	1.09	1.10	1.14	1.13	1.12
2008年度 (平成20年)	1.08	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.10	1.09	1.08
2009年度 (平成21年)	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.15	1.13	1.12
2010年度 (平成22年)	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.14	1.13	1.11
2011年度 (平成23年)	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.08	1.08	1.09	1.13	1.12	1.10
2012年度 (平成24年)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.10	1.13	1.12	1.10
2013年度 (平成25年)	1.07	1.07	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.08	1.11	1.10	1.08
2014年度 (平成26年)	1.04	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.05	1.04
2015年度 (平成27年)	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.05	1.04
2016年度 (平成28年)	1.04	1.04	1.04	1.02	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
2017年度 (平成29年)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
2018年度 (平成30年)	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
2019年度 (令和元年・平成31年)～	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

:消費税導入前
 :消費税3%の時代
 :消費税5%の時代
 :消費税8%の時代
 :消費税10%の時代